

TAMURA CORPORATION REPORTING 2010

Corporate Profile | CSR Reporting





Top Message

“再生可能資源が主役となるエネルギー革命”
の到来を見据え、環境保全指向を一層強めた形で
社会への貢献を果たします。

株式会社タムラ製作所
代表取締役社長

田村 直樹

T's POWER+
2013年3月期を最終年度とする新3カ年
中期経営計画がスタートしました。

創業の精神を受け継ぎ、 オンリーワン・カンパニーの実現を目指す

当社グループは「世の中に評価される優れた技術と
製品を通して、社会に貢献する」を創業の精神とし、こ
の精神を経営の根幹に受け継ぎつつ、事業の原点であ
るトランスやLED製品などの電子部品分野、半導体の
製造に欠かせない電子化学材料・はんだ付装置などの
電子化学実装分野、そして通信・放送における情報機
器分野での設計・開発・製造などの事業をグローバル
に展開しています。

現在当社グループでは、「オンリーワン・カンパニー
の実現を目指す」をコーポレートスローガンに「タムラ
にしかできないこと、タムラだからできることの追求」
を掲げていますが、これは創業の精神を時代にあった
言葉に言い換えたものです。変わることのない精神は
今も当社グループの経営の原点であり、これからもこ
の精神を実践していくことで、社会に役立つ製品の開
発を行い、社会から信頼される企業を目指します。

再生可能資源が主役となる エネルギー革命に対応する

経済は、2008年に始まった世界的な危機から回復
に向かっていますが、この間の景気後退は当社グルー
プの経営に大きな影響を及ぼしました。この状況の打
破に2009年度、グループ全体で「経営改革プロジェク
ト」を立ち上げ、「費用流出の最小化」「経営体制の再構
築」「高付加価値事業の拡大」をテーマに経営改善を

推進し、2009年度下半期には黒字基調に転換してい
ます。

当社グループでは、このたび6年後のタムラグルー
プのあるべき姿として長期ビジョン「2015タムラグ
ループビジョン」を制定し、2015年度に「オンリーワン
価値創造企業」「地球と共生する良き環境企業」「全員
が主役のグローバル企業」を実現することを目標に掲
げ、新たな成長分野として“再生可能資源が主役と
なるエネルギー革命”に照準を合わせました。そしてそ
の第1フェーズとして2012年度を最終年度とする3カ
年中期経営計画「T's POWER+(ティーズパワー・プ
ラス)」を策定し、始動しました。

「開発」「地域」「人材」の 3戦略を基軸とする新中期経営計画

「T's POWER+」では「開発」「地域」「人材」を基軸とす
る戦略を展開し、2012年度連結業績での「売上高
1,000億円」「営業利益70億円(営業利益率7.0%)」を目
標といたしました。

「開発戦略」では、グローバルな展開で業界トップ
シェアを目指す「No.1戦略」と独自性・強みの発揮で
ターゲット分野でのトップを目指す「オンリーワン戦
略」の2つによる価値創造に取り組みます。

「地域戦略」では、「世界の顧客開拓と設計生産体制」
を目指し、その目標として非日系顧客への売上比率
を、現状の10%未満から30%以上に拡大します。

「人材戦略」では、全員が主役のグローバル企業を目
指してまいります。

新中期経営計画達成に向けた さまざまな分野で大きな動き

各分野で「T's POWER+」による施策がすでに始まっ
ています。

従来当社グループが手掛けてきたトランスとは異
なる鉄道や風力・太陽光発電などの大型トランス製品
を主力とする英国ROMARSH社を傘下に収めたのも
その一例です。今後は同社とのシナジーを追求し、エ
ネルギー市場向け製品群の拡大と世界シェアNo.1を
目指します。

この他にも「No.1戦略」では、車載用リアクトルによ
るハイブリッド車・電気自動車市場への積極展開など
を図ります。また「オンリーワン戦略」では、固有のLED
技術・電源技術を用いた省エネ照明モジュールや、材
料合成技術を活かした白色反射板・黒色吸収材の開
発・投入などを進めています。

「人材戦略」とCSR経営の グローバル化

人材戦略での「全員が主役のグローバル企業を目指
す」は、世界中の当社グループの全員が主役となり、世
界に貢献する製品の開発・製造のみならず、CSR(企業
の社会的責任)にも全員で積極的に取り組むことを意
味します。当社グループでは、コーポレートミッション
を通して一人ひとりがCSRを理解し行動していくこと
が大切であると考えております。環境に配慮したもの
のづくり、省エネに貢献する製品開発などはもちろんの
こと、社会貢献の分野でも、未来を担う次世代のこど
もたちに対し若手社員の参画で自主的に「ものづくり
教室」を開催するなど活動の範囲が広がっておりま
す。また、当社グループは2008年9月、日本では69番目
となる「国連グローバル・コンパクト※」への参加を果た
しました。今後はこのCSR経営を世界的な規模で同時
に推進していくことが、中期経営計画の目標達成、長
期ビジョンの実現への道であると考えます。

これからも当社グループは、社会に貢献する製品づ
くりにも、さまざまに展開するCSR活動にも、「タムラに
しかできないこと、タムラだからできること」を、さらに
グローバルな規模で追求してまいります。

2010年10月

※国連グローバル・コンパクト
1999年の世界経済フォーラムにおいて、当時国連事務総長であったコフィー・アナン氏が「民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場にある人びとの願いや未来世代の必要にこたえていこう」と提唱した、企業の自主行動原理。

TAMURA CORPORATION REPORTING Corporate Profile | CSR Reporting 2010

Contents

トップメッセージ【企業理念】	01
編集方針/目次	02
タムラグループビジョン	03
環境エネルギーを支える	05
産業を支える	07
事業の系譜とコア技術	09
製品一覧	11

マネジメント体制	
CSR取り組み分野別報告	13
タムラグループのCSR	14
コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス／危機管理	16

社会性報告	
お客様との関わり	17
取引先の皆様との関わり/株主・投資家の皆様との関わり	18
従業員との関わり	19
社会貢献活動	20

環境報告	
環境経営	21
環境目標および実績と評価	22
環境保全への取り組み	23
第三者意見	26

編集方針 タムラグループでは2009年度まで、グループ概要や事業を中心に紹介した『会社案内』と、CSR活動を紹介した『CSR報告書』を別に作成していました。しかし、CSR活動はタムラグループの企業活動そのものであるという考えから、2010年度より『TAMURA CORPORATION REPORTING』として一冊にまとめることにいたしました。

特徴的な編集として、人々の暮らしを支え、環境保全・持続可能な社会に貢献するタムラグループの製品づくりの代表的な事例を、分野別にイラストで紹介しています。今後も皆さまからのご意見をいただきながら、一層の充実をめざしていきます。

CSR活動報告の編集にあたっては、GRI『サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006』、および環境省『環境報告ガイドライン(2007年版)』を参照しました。

報告対象期間 2009年4月1日～2010年3月31日(一部、2010年4月以降の活動も含みます)

報告対象範囲 株式会社タムラ製作所およびグループ会社を対象としています。
ただし、環境報告の対象グループ会社は、P.21「統合スケジュール」に基づいています。

発行 2010年10月(前回:2009年8月 次回:2011年9月予定)

お問い合わせ先 経営管理本部経営企画統括部 広報・IRグループ

TEL:03-3978-2012 FAX:03-3923-0230

E-mail:webinfo@tamura-ss.co.jp ホームページ <http://www.tamura-ss.co.jp/>

Corporate Slogan

"Your One and Only Company"

～ オンリーワン・カンパニーの ～
実現を目指します

Mission

私たちは、タムラグループの
成長を支えるすべての人々の幸せを育むため
世界のエレクトロニクス市場に
高く評価される
独自の製品・サービスを
スピーディに提供していきます。

Vision

1. タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

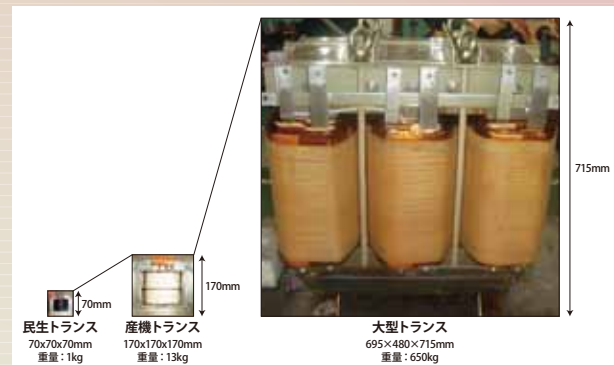
TAMURA GROUP VISION

タムラグループビジョン

オンリーワン価値創造企業

地球と共生する良き環境企業

全員が主役のグローバル企業の実現



EPISODE 1

～世界的な再生可能エネルギー拡大の波に乗る～

大型トランス

製品紹介

再生可能エネルギーが主力となる未来を見据え、2009年度からタムラヨーロッパ・中国・マレーシア・インドで、風力・太陽光発電・UPS、省エネ産業機械など創エネ及び省エネ関連市場向け大型トランスの開発に取り組んでいます。

2010年にはヨーロッパにおいて、エネルギー市場向け大型・特機トランスやリアクタ及び鉄道向けトランス製造・販売大手のROMARSH社(英国)がグループ会社になり、ますますその可能性が広がります。

担当者の声

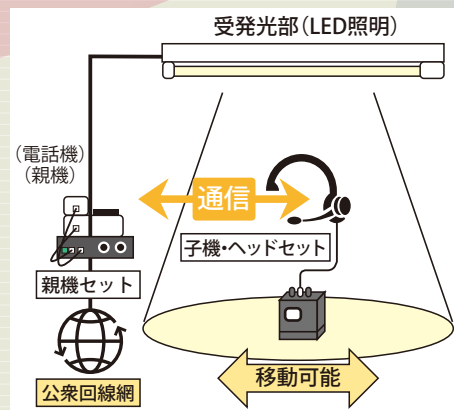
開発で苦労したことは、「グローバルプロジェクトにて、お客様が望まれているグローバル供給に対し、いかにしてマザー工場との4M※変動を排除し、品質の安定化、低価格化、立ち上げの迅速化を図り、お客様を満足させることが出来るか」、でした。

グローバルでトランス生産コンセプトを連携し、問題共有化・対策共有化(上手く)、材料共通化・設備共通化(安く)、製造ノウハウ共通化・設計ノウハウ共有化(早く)を行い、お客様の満足度向上を図っております。

現地材料(鉄心)の品質レベルを考慮し、現地サイドの要求に基づき設計変更を行い、ノイズ(ウナリ音)レベルを安定させることが可能となり、お客様より評価を受け、受注獲得が出来、現在量産を行っております。

タムラヨーロッパ発タムラグローバルプロジェクトチーム
(タムラヨーロッパ、中国、マレーシア、インド)

※4M: Man (人員)、Machine (機械)、
Material (材料)、Method (方法)、の4つのM



各種エネルギー
変換機器

エレクトロニクス
市場における
タムラの狙い

情報
通信機器

世界標準の
電子化学
材料・装置

省エネ照明
(LED)

EPISODE 3

～「見える光」で安心・安全な通信を実現～

可視光通信

製品紹介

電波を発する機器が使用できない環境下において、「安心・安全」なワイヤレス通話を可能とするため、タムラグループ会社である光波のLED照明とワイヤレスインターカムのノウハウを融合させた光インターカムを製品化。照明器具を光インターカムのLED照明に置き換えることで、消費電力を低減させ、見える光を用いた「快適」な双方向同時通話を可能とします。

担当者の声

開発当初より、既存の蛍光灯と光インターカムのLED照明の共存が大きな課題でした。蛍光灯が出す周期的な雑音に影響を受け、満足に通話できなかったためです。結局、蛍光灯ノイズの影響を受けにくいキャリア周波数を使用したFM変調方式にすることにより、既存照明との共存を可能にしました。この製品は、光を使用した無線通信を実現しているため、人間が光を遮断でき秘匿性の高いシステムを構築できることが特長の1つです。

ブロードコム事業部 宮下 慎一 山本 隆久



EPISODE 2

～LED・太陽電池など、注目市場で大活躍!～

白色反射材 RPWシリーズ

製品紹介

液晶TV、携帯電話及び照明分野で急速に需要が拡大しているLED。白色反射材[RPWシリーズ]は、LEDの輝度の向上、長期安定性への要求に応えるため、光の照射・熱による劣化に強い高反射率、優れた耐変色性を実現し、LEDの省エネルギー化に貢献しています。

また、LEDだけでなく、太陽電池にも使用可能である製品も取りそろえ、拡大する省エネルギー市場のニーズに応えます。

担当者の声

RPWシリーズの開発で特に苦労した点は、塗膜形成には光硬化または熱硬化させる必要がある反面、硬化塗膜には高い反射率と優れた耐変色性が求められ、その特性をいかに両立させるかが最大の課題点でした。従来技術にとらわれず各特性の機構を解明し、それに合わせた材料設計にすることで課題点を解決することが出来ました。

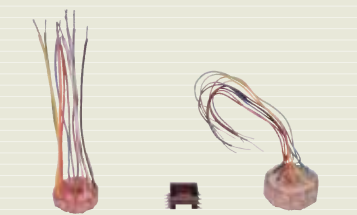
この特長により、RPWシリーズはLED、太陽電池分野での高性能化に寄与しております。

電子化学事業本部 長谷川 靖幸

環境エネルギーを支える

環境、グリーンエネルギー、エコロジーに貢献
未来を創るさまざまなフィールドで
タムラのテクノロジーは活躍しています

宇宙用コイル・トランス



国内唯一のJAXA(宇宙航空研究開発機構)認定メーカーとして、人工衛星搭載用のスイッチング電源トランス・コイルを開発・生産・供給しています。

充放電コントローラ



日中の発電量に応じ夜間の電力消費量を最適なバランスに制御します。タムラの電源技術の結集で、昼夜を問わず太陽エネルギーを高効率に活用しています。

車載用リアクトル

ハイブリッド車・電気自動車などの電圧を最適に制御するための基幹部品であるリアクトル。高信頼性・安全性でエコドライブを支えます。

黒色吸収材



光を吸収してより輪郭を鮮明にする黒色吸収材。機能だけでなく、外観のクールさから、携帯機器などにも使われています。

PLCモジュール/モデム

ビルやオフィスの、電力線を利用した通信技術(PLC)でエネルギー・温度などを監視するシステムにおいて、タムラのPLCモデムが活躍しています。

大型トランス



タムラの中でも最も歴史ある製品、トランス。現在では、太陽光発電・風力発電他再生可能エネルギーや鉄道を支える緑の下支えとして、暮らしのインフラを支えています。

白色反射材



LED照明用の反射材として生まれた白色反射材。加えて現在では太陽光発電パネルで、太陽光の反射率を高め、発電効率向上を助ける目的としても注目されています。

LED照明



省エネ・長寿命・環境にやさしいという利点から注目が高まるLED照明。身近なあかりから、暮らしのエコに貢献しています。

温度ヒューズ付き抵抗器



さまざまな電化製品に使用され、発熱に起因するトラブルから製品の安全を守ります。小型化・高信頼性を追求し、照明のスマート化に寄与しています。

産業を支える

高信頼、高機能、高効率に貢献
見えないところでもしっかりと
タムラのテクノロジーは私たちの暮らしを支えています

■ ソルダーレジスト



プリント基板を酸化から守り、絶縁性を保つという大切な役割を果たしています。プリント基板の顔であることから、外観・中身(信頼性)ともこだわります。

■ ソルダーペースト



はんだ合金を粉末化し、フラックスをまぜることでクリーム状にしたはんだ。いち早く鉛フリー化に取り組み、お客様のニーズに応えます。

■ フラックス



タムラの材料開発の礎となったフラックス。はんだ付けされる金属面の酸化膜を化学的に除去し、はんだ付けできる金属のぬれ性・広がり性を確保する材料です。

■ 熱硬化性はんだ接合材



はんだ溶融接合と樹脂接着を同時に行う新しい接合材料です。鉛フリー、VOCフリーで環境に配慮しています。また、低温接合によるCO₂削減が期待できます。

■ 電流センサ



直流から交流への電力変換制御及びバッテリー電流管理、また各種モータの高精度な制御に幅広く使用されています。

UPS

■ 可視光通信

LED照明の光源を、高速で点滅させることにより、音声・映像等のデータを通信します。電波による機械の誤作動が懸念される病院・機械室での活用など、新しい通信として期待されています。

■ 圧電トランス



圧電セラミックスの共振現象を利用し、低電圧入力かつ高効率で高電圧を発生させます。

■ リアクタ



多様な電子機器で、電流・電圧を最適に制御するはたらきをもつリアクタ。省エネ意識の高まりから、改めて注目されています。

■ はんだ付装置



リフローはんだ付装置

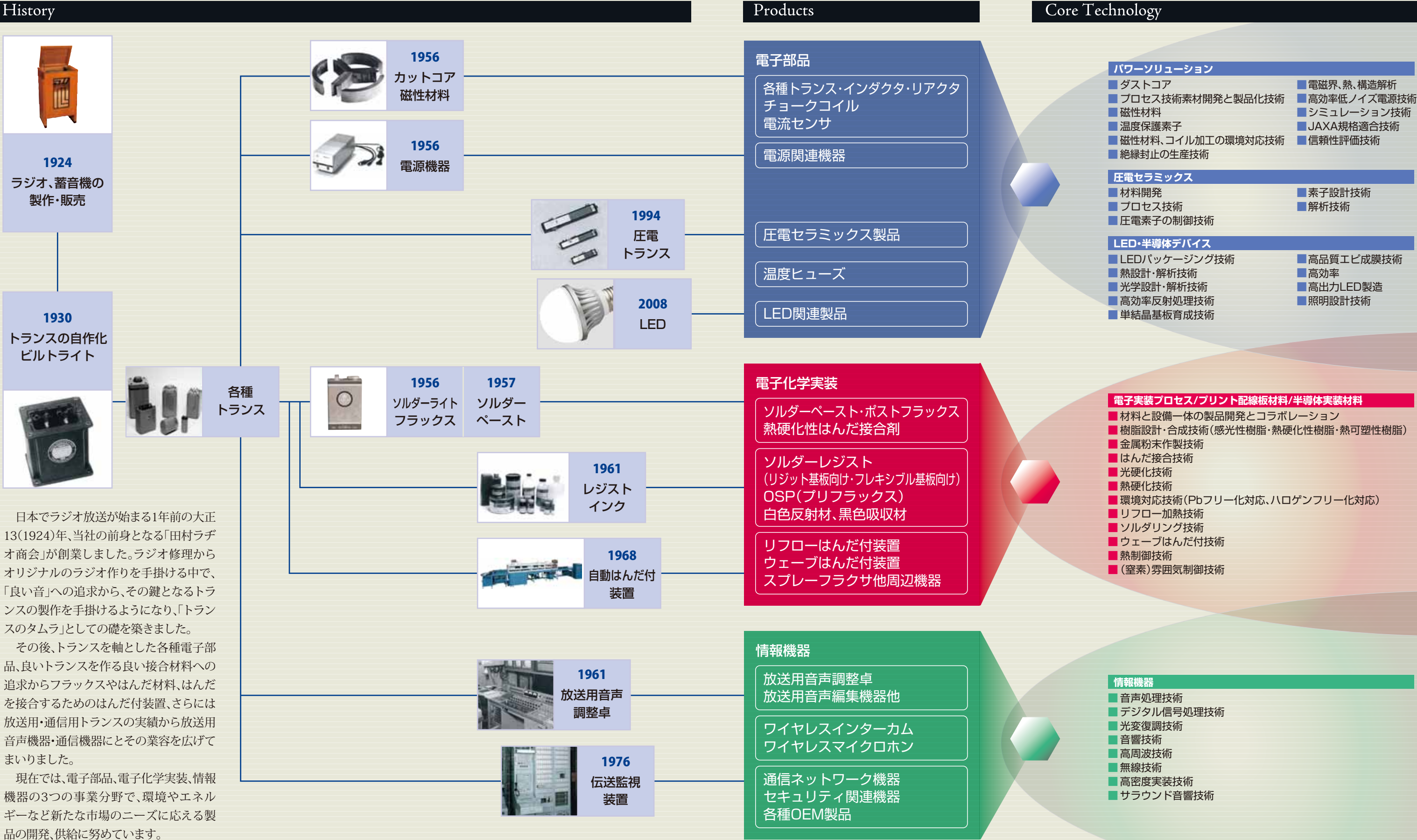


ウェーブはんだ付装置

プリント配線板の実装に欠かせないはんだ付装置。鉛フリーはんだ付装置のバイオニアとして、これからも省エネ・環境配慮に努めます。

Genealogy of Product Development

事業の系譜とコア技術
～歴史で培われた技術力が今も光る～



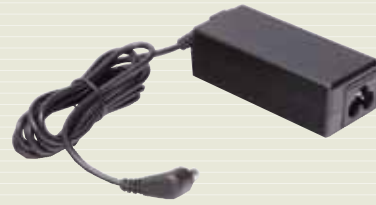
Product Review

製品一覧

～素材からシステムまでエレクトロニクス産業を支える～



オーディオトランス



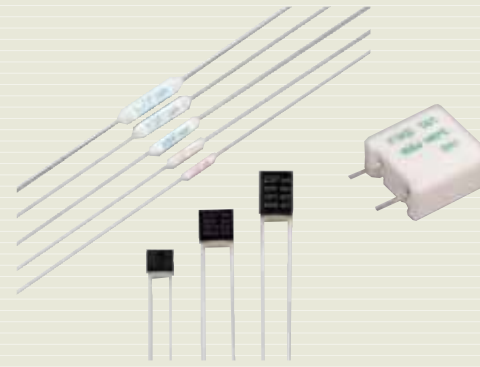
ACアダプタ



リアクタ



超音波センサ



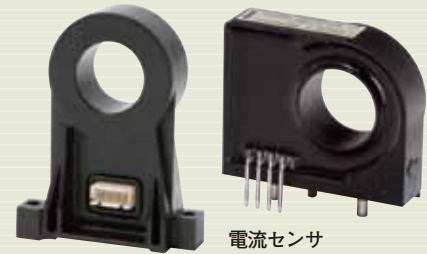
温度ヒューズ/温度ヒューズ付き抵抗器



ボードライト910
「2010年度グッドデザイン賞」
受賞



自動販売機関連製品



電流センサ



各種トランス



熱硬化性はんだ接合剤



ソルダーレジスト
(一般用・車載用)



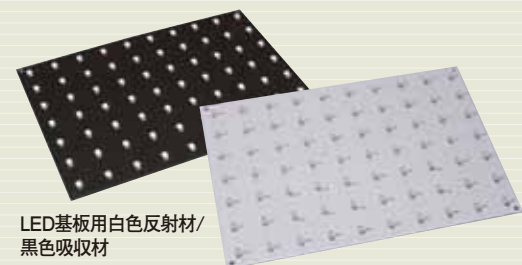
ソルダーペースト
(一般用・車載用・PKG用)



フラックス



フレキシブル基板向け
ソルダーレジスト



LED基板用白色反射材/
黒色吸収材



リフローはんだ付装置



圧電トランス



チョークコイル

電子部品

トランス・LED・圧電セラミックス・充電器など素材・部品・完成製品の開発・生産・販売を行い、一般家電から産業機器・医療機器さらには宇宙機器まで幅広い市場に製品を供給しています。



LED照明



LEDデバイス



デジタルオーディオ
ミキシング
コンソール

電子化学実装

プリント配線板の形成材料や部品のはんだ付材料、プリント配線板のはんだ付けを行う装置の開発・生産・販売を行い、さまざまなエレクトロニクス産業の成長に貢献しています。

情報機器

放送用音声機器・無線連絡装置は、デジタル放送化に貢献しています。また、通信設備システムがユビキタス社会を支える一方で、鉄道向け駅用無線連絡装置・セキュリティ機器が安心・安全・快適な暮らしに貢献しています。



B型デジタルワイヤレスインターカムシステム



鉄道用ワイヤレスマイクロホン



PLCモデム



ネットワーク監視
制御装置



スプレーフラクサ



可視光通信



ウェーブはんだ付装置

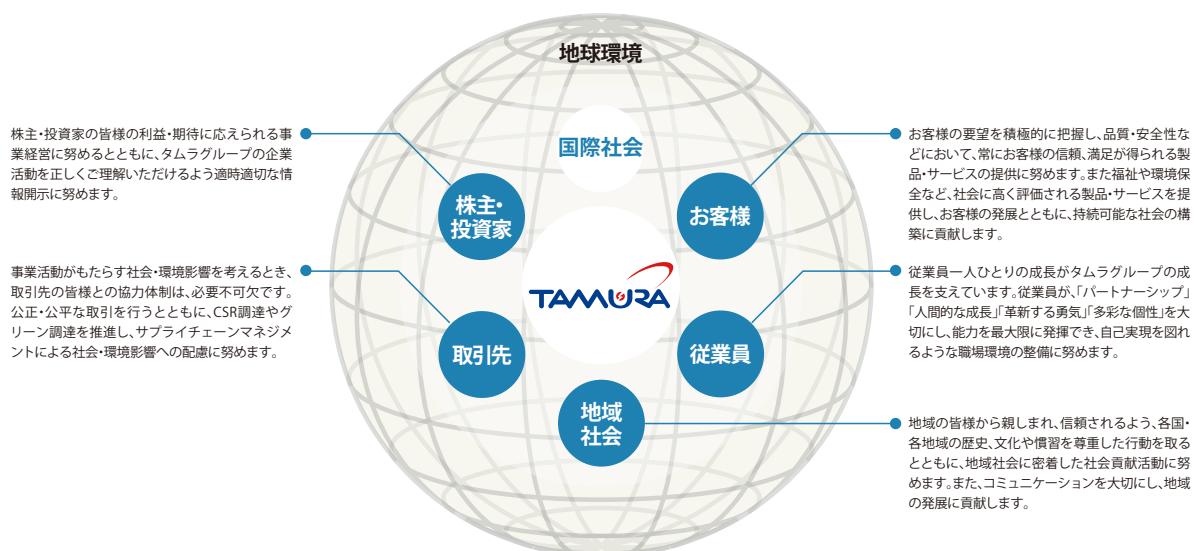


CSR取り組み分野別報告

タムラグループでは、主に以下の6つの分野においてCSR推進に取り組んでいます。

取り組み分野	取り組み目標	2009年度の主な取り組み	掲載ページ	関連するステークホルダー
コンプライアンス 企業倫理	●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透 ●法令、ルールの遵守の推進 ●コンプライアンス教育の充実	●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透活動	P.14～16	従業員
危機管理	●危機管理の強化	●アラームエスカレーションWeb報告システムの浸透活動	P.16	従業員
情報管理	●情報保護の体制の強化 ●適時適切な企業情報開示の推進	●IDカード認証システムの導入拠点の拡大 ●ホームページによる適時適切な企業情報開示	P.16 P.18	株主・投資家 従業員
人権・労働	●従業員向け社内研修の充実 ●公正・公平な評価制度の確立 ●社内コミュニケーションの活性化	●従業員向け社内研修の充実 ●メンタルヘルス面談の定期的実施 ●社内イベントによる社内コミュニケーションの向上	P.19	従業員
環境・品質	●顧客満足のさらなる向上 ●グリーン調達への推進 ●ISO14001統合認証取得の推進 ●省エネルギー、省資源の推進 ●環境負荷物質の抑制、削減 ●環境貢献製品の提供	●グリーン調達の推進 ●ISO14001グループ統合実施(全セグメント) ●CO ₂ 排出量の削減 目標2005年度比10%削減 実績14%削減 ●環境負荷物質の削減 目標2005年度比46%削減 実績41%削減 ●環境貢献製品売上比率の拡大 目標45% 実績45% ●製品含有化学物質管理ガイドラインの制定	P.17 P.18 P.21～25	お客様 従業員 取引先
社会貢献	●継続性のある社会貢献活動の実施 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●文化、芸術、スポーツ振興の実施	●インターンシップ・職場体験学習の実施 ●なでしこリーグ ASエルフェン狭山FC スポンサーシップ契約 ●ものづくり教室 ●練馬区環境地域イベントへの協賛	P.20	地域社会 従業員
6分野以外の項目	●サプライチェーンにおけるCSR推進 ●国連グローバル・コンパクトの浸透	●取引先様へのCSR調達の推進 ●国連グローバル・コンパクトの浸透	P.18 —	取引先 国際社会

■ タムラグループの主要なステークホルダー



タムラグループのCSR

タムラグループでは、CSR(企業の社会的責任)を一人ひとりが理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

CSR推進体制

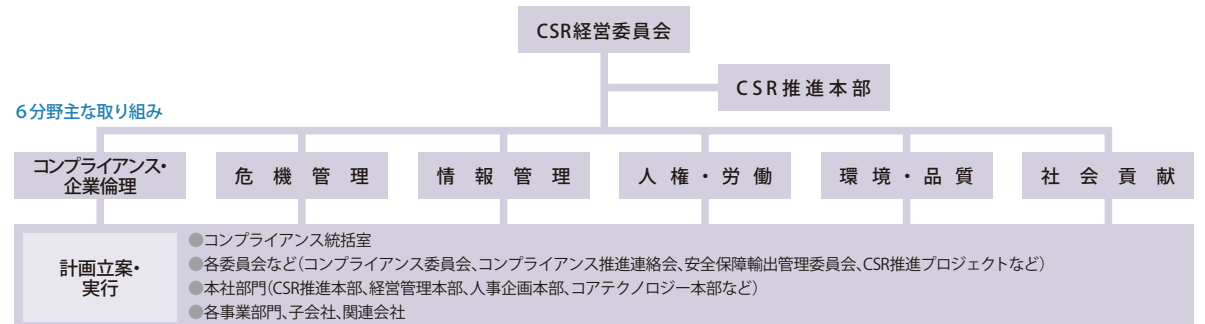
CSR経営委員会をトップとし、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。CSR経営委員会は、2007年5月に設置し、年2回(春・秋)、社外有識者の方にも加わっていただき、グループのCSR活動について定期的なレビューや取り組み方針についての意見交換を行っています。

CSR浸透活動

CSR浸透活動として、新入社員研修およびタムラグループ各社にて社内CSR説明会・CSR報告書・社内報を通じ啓発を行いました。

説明会では、CSRの背景や最近の動向、経営理念およびタムラグループ行動規範に加え、新たに生物多様性について説明するとともに、行動規範チェックシートを実施し、数値化させる等して意識の向上を図りました。

■ CSR推進体制



■ 経営理念

コーポレートスローガン

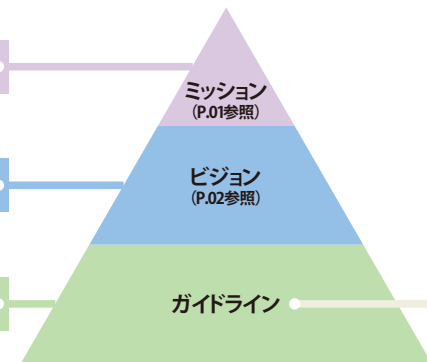
オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

タムラグループミッション

タムラグループの存立理由で最上位の概念

経営の基本方針、および社会に表明する到達目標

行動基準、役員および従業員が日々、どのように思考し、行動するか的心構え



タムラグループ行動規範【17項目】

1. お客様の信頼と満足の獲得
2. 株主など経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得
3. 基本的人権の尊重
4. 安全で健康的な職場環境
5. 自由な競争及び公正な取引
6. インサイダー取引の禁止
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
11. 反社会的行為への関与の禁止
12. 競争及び利益相反行為の禁止
13. 適切でタイムリーな情報開示
14. 情報(企業情報・個人情報など)の適切な保護及び管理
15. 会社資産の保護
16. 地球環境の尊重
17. 国際社会との協調及び地域との共生

MEMO

創業の精神である「優れた技術と製品を通して、社会に貢献する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン・ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢をもち続けられる企業でありたい」という想いが込められています。2007年1月には、「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「タムラグループ行動規範」を制定しました。



コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する企業経営に取り組むため、
コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

タムラグループは、株主重視を経営の基本理念とし、経営陣の強い使命感・高い企業倫理観にもとづくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性・透明性を向上させ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会と執行役員機構

経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐため、各事業部門を統括する執行役員を取締役が兼務する「執行役員制度」を採用しています。取締役会を原則毎月1回、取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する経営会議を年に8回程度開催し、取締役の効率的な業務執行を確保しています。

監査役制度と内部監査

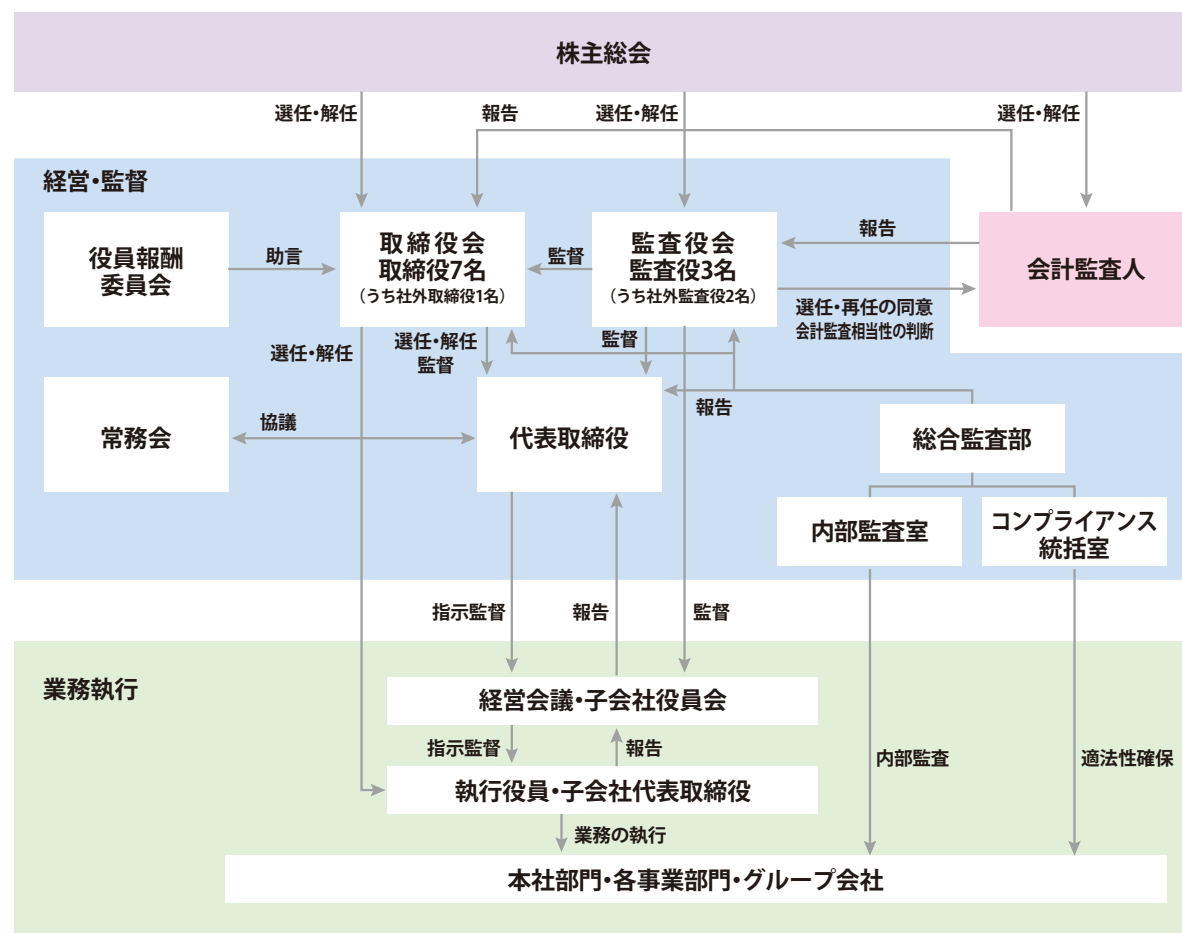
監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会を置き、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの営業報告の聴取や決裁書類の閲覧、主要事業所での業務および財務状況の調査をしています。また、内部監査室は年度監査計画書にもとづき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループは、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段として捉え、その実現のための体制を構築しています。

・コーポレート・ガバナンス情報は、
<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/governance.html>
をご覧ください。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス／危機管理

倫理・法令の遵守徹底とともに、
さまざまな経営危機に適切に対処するため、
コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

「コンプライアンス委員会」「コンプライアンス推進連絡会」および業務執行部門とは独立した機関である「コンプライアンス統括室」を設置し、適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化に取り組んでいます。

コンプライアンス委員会

2006年度に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足。外部有識者にもご参加いただき、年2回開催し、コンプライアンス体制やコンプライアンス活動計画・実施状況のチェックおよびコンプライアンスに関する付議事項の審議・決議を行い、是正のための措置や関係部署へ必要な提言を行っています。

コンプライアンス推進連絡会

2006年度にコンプライアンス統括室長を委員長とする「コンプライアンス推進連絡会」が発足。グループを7つのコンプライアンスユニットに分けた各ユニットの推進責任者で構成され、コンプライアンス体制の確立・浸透の強化に必要な活動計画の策定ならびに協議を、原則年4回開催しています。

社内通報窓口

違法行為などの相談・通報制度として「社内通報規程」を制定し、コンプライアンス統括室にイントラネットや専用電話による「社内通報窓口」を設けています。匿名通報を認め、通報者や協力者に対するいかなる不利益処遇も禁じ、コンプライアンス体制の強化および社内リスクの早期発見につながる情報提供を促しています。

2009年度は通報者の利便性と保護を高める方策として社外受付窓口の設置を検討し、2010年4月より「タムラグループ・ヘルプライン」をオープンしました。

安全保障輸出管理への対応

タムラグループは従来から、国外で製品や技術が武器や兵器に転用されることのないように、外為法に基づく厳格な輸出管理に取り組んできました。2010年4月の法改正に対応し、また、タムラグループ統合により、新たな輸出管理体制を発足させました。改定や社内や子会社の実務研修・教育を実施し、厳正な輸出管理をするための継続的な取り組みをしています。

リスクマネジメント

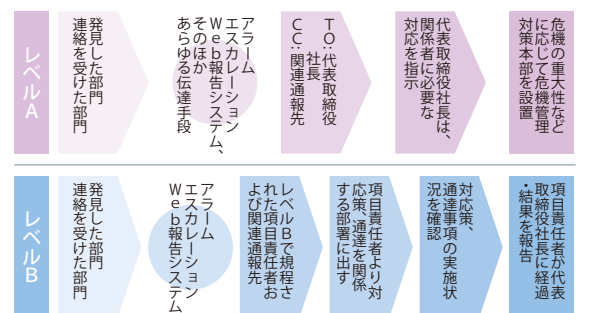
リスク管理規程

経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を設定しています。

アラームエスカレーションWeb報告システム

リスク管理規程にもとづいたアラームエスカレーション項目を、すばやく漏れなく経営者や項目別責任者に報告するため、イントラネット上に「アラームエスカレーションWeb報告システム」を設置しています。2009年度は、レベルA8件、レベルB37件が報告されましたが、事態にあわせ適切に処理を行いました。

■ リスク管理規程にもとづいたレベル別対応プロセス



情報セキュリティ

適切でタイムリーな情報開示を行うとともに、情報(企業情報・個人情報など)の適切な保護及び管理をするために、2008年度に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ管理規程」を制定し、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。ネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御などの技術的安全管理措置をはじめ、物理的安全管理措置として、IDカード認証システムを導入しています。



お客様との関わり

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、
お客様の満足度向上に取り組んでいます。

お客様満足度向上

お客様との結びつき

タムラグループは、製品の納入のみで終わることなく、お客様密着型の製品開発やアフターサービスを通じて、お客様と長年の信頼関係を築いています。また、市場のグローバル展開にともない、タムラグループは生産および販売拠点をお客様に近い場所に置き、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりに取り組んでいます。

SCM※1の展開(MAPS※2システム)

お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えるために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。評価指標管理を継続実施し、活動安定化を行っています。

※1 SCM: Supply Chain Management

※2 MAPS: Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称

T's Bar

T's Barは、タムラ製作所が主体となって運営する、管球アンプを中心にオーディオを楽しむ方のための情報コミュニティサイトです。サイトでは、オーディオに関するエッセイやイベント情報を掲載するほか、お客様が自由に書き込める掲示板を設けて意見交換の場を提供しています。2009年度は、クラシックコンサートへの協賛により、リアルなタムラサウンドをお届けしました。

・T's Barの詳細は、<http://www.tamura-ss.co.jp/tsbar/>をご覧ください。

品質

「優秀な製品をもって、社会に貢献する」という創業の精神のもと、品質への取り組みを進めています。タムラグループでは、職場・個人単位での品質管理検定(QC検定)の1級から3級の資格取得を進めています。また、考案改善提案制度により、ミス・ロスの発生しない環境を自発的に整備できるよう意識の向上を図っています。

お客さま品質

2009年度は、大手電機メーカー様2社より、新技術開発に向けた取り組みに対し「技術開発賞」及び、提案活動によるコスト改善への貢献に対する感謝状を授与されました。お客様の求めるQCDへ対応するため、品質改善に努めています。



受賞した製品
「アルミ線リアクタ」
原材料の高騰に対応
すべく、従来使われて
いた銅の代わりにアル
ミを用いたことが斬新
な提案として評価され
ました。

品質推進大会

2009年10月に、「タムラグループ品質推進大会」を開催しました。グループ内の品質向上に向けた取り組み好事例の発表、社外の専門家による講演など、従業員が全力で品質向上へ取り組む意識を新たにする機会として年1回開催しています。

REACH規則※1への積極的な活動

タムラ製作所では、2008年10月にREACH規則で指定されたSVHC※2をいち早く自社のグリーン調達基準に取り入れ、新たな環境負荷物質の増加に対しても万全の調査体制で臨んでおります。2009年度は、今までRoHS調査で培ったノウハウを活かし、お客様の問い合わせから調査、回答までを一貫で管理するシステムの構築を行い、稼働を開始しました。現在は環境負荷物質の管理をシステム化して各工場に展開することで、多数のお客様より環境負荷物質管理優良会社の認定を受け、ご満足いただいております。

※1 REACH規則: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals (化学物質に関するEU規則)

※2 SVHC: Substance of Very High Concern (高懸念物質)



取引先様向けREACH説明会を開催



取引先の皆様との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、
取引先の皆様と協力して、
品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

購買方針

「タムラグループ購買基本方針」では、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社とともに、利益創出を追求致します」と定め、品質・環境・独自性など7つのポイントを購入の基準としています。

タムラグループ購買基本方針

- (1) 品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
- (2) 環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取組みができる会社と取引します。
- (3) 市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
- (4) 専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
- (5) 取引ルートの簡素化を推進します。
- (6) 意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
- (7) 人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

グリーン調達の推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。2008年度に続き2009年度にも改訂し、環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品の調達をさらに積極的に進めています。また、環境マネジメントシステムの構築やJAMP/JGPSSI※が発行した『製品含有化学物質管理ガイドライン』による化学物質管理の保証体制の構築、当社が指定する環境管理物質の調査をお願いしています。

※JGPSSI: Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative (グリーン調達調査共通化協議会)

CSR調達の推進

2007年度に「タムラグループ調達ガイドライン」を制定。取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしています。2009年度は、CSR推進状況確認のため、日本の主要取引先の皆様から調査票を回収し、現状の把握を行いました。



株主・投資家の皆様との関わり

株主・投資家の皆様にタムラグループを
正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って
企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

投資家向け決算説明会の開催

9月末の第2四半期決算の発表を11月に、3月末の本決算の発表を5月に行っていますが、この2回の発表時には記者会見を実施し、さらに発表後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、経営幹部が決算概況や見込みなどの説明を行っています。そして、この決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様に向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

ホームページの開設による情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、IRホームページを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信(四半期ごと)や株主通信などを発行しています。大和インベスター・リレーションズ(株)より「2009年度インターネットIR優秀企業賞」を受賞しました。



・IR情報は、<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>をご覧ください。



従業員との関わり

タムラグループのパワーの源は従業員にあります。
従業員にとって働きやすい会社、
ワーク・ライフ・バランスの取れた長く勤められる会社を目指し、
さまざまな取り組みを行っています。

従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「人間的な成長」「革新する勇氣」「多彩な個性」を大切にします。

また、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整えてそれぞれのライフスタイルに対応していきます。

人事制度・人材育成

職務グレード制

2002年度より職務グレード制を導入しました。これは年齢・学歴・性別などにとらわれず、「具体的行動と成果」により従業員の職務グレードを定めるもので、個々の能力を十分に発揮し、責任ある職務に積極的にチャレンジする風土を醸成しています。

人事評価についての考え方・方針

人事評価については公平性・透明性が重要となりますが、そのもとになるのは個々人の納得感にあると考えます。「目標の設定」「成果の確認」「結果のフィードバック」などあらゆる場面において上司と部下の対話が重要となります。部下への対話の重要性、コミュニケーションの仕方などに重点を置き、管理監督者層には評価者研修を実施しています。

社内公募キャリアチャレンジ

従業員個人の希望と会社組織双方のニーズを満たし、組織の活性化を図るため、人材を必要とする部門が希望者を募る「社内公募」と、個人が希望する職務を掲示し、採用を働きかける「キャリアチャレンジ登録」をイントラネット上で実施しています。

社内コミュニケーション

若手社員が中心になって従業員同士の交流を深める社内イベントを企画・実施しています。

社員旅行、ボウリング大会など毎年大いに盛り上がり、従業員同士のコミュニケーションの場になっています。



社内研修

それぞれの職務に必要な知識・技能の習得のため、また職場間コミュニケーションの場として、階層ごと職種ごとに研修プログラムを設けています。今後も定期的に見直しを行い、改善に努めていきます。



教育研修制度

若手社員対象					中堅社員対象				
内定者(新卒)通信教育	新入社員集合研修	新入社員生産実習	フォローアップ研修	マネジメント基礎研修	管理職通信教育	メンタルヘルス研修	組織活性化研修	評価者研修	次世代経営層研修
一般研修					赴任前語学研修				
					ISO研修				
					CSR研修				
					各種通信教育				
					コンプライアンス研修				

・当該データはタムラ製作所

労働安全衛生

従業員の労働災害防止、健康の増進・疾病予防、快適な職場環境の形成などの対策に力を入れています。

メンタルヘルス研修

職場でのメンタルヘルスケアに関する基本知識の習得および「心の不調者」の発症予防と早期発見のきっかけをつかむため、2007年から2008年にかけ、経営層・管理職・係長クラス全員にメンタルヘルス研修を行いました。メンタルヘルスに関する正しい知識を得るとともに、グループディスカッションなどで職場を越えた意見交換をすることができました。



社会貢献活動

社会との調和および共存を図るために、
国や地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、
地域に根付いた社会貢献活動を推進しています。

社会貢献活動

インターンシップ・職場体験学習

タムラグループは、ものづくりの現場体験を通して、「働くこと」を実感していただける機会として、インターンシップや職場体験学習を実施しています。

若柳電子工業では毎年、地元栗原市中学校の体験学習を受け入れております。2010年度は7月6日から8日までの3日間、2名の生徒さんが来社しました。学習内容は、座学で「社会人としての心構え」を、製造現場では「ものづくり」を体験してもらいました。特に「ものづくり」では、ちょっとしたアドバイスをすぐに活かし、楽しそうに作業していたことが印象的でした。人生の中では僅かな3日間ですが、若柳電子での体験学習が、本人たちの人生に少しでも役立てられれば嬉しく思います。



なでしこリーグ一部昇格

タムラ製作所は、なでしこリーグ所属のASエルフェン狭山FCを応援しています。ASエルフェン狭山FCは2009年度、「プレナスなでしこリーグ2009」のディビジョン2(2部)で見事優勝をおさめ、2002年日本女子サッカーリーグ参入以降、初の一部昇格を果たすことができました。

これからもメインスポンサーとして、練習場の提供や同クラブの青少年のスポーツ育成活動、身障者や親子を対象としたサッカー教室などのサポートを通し、サッカーを中心としたスポーツの場を地域に開放し、青少年・少女のスポーツ育成、社会貢献活動の充実を図っていきます。



ものづくり教室

タムラ製作所坂戸事業所がある埼玉県坂戸市にて、今回で3回目となる、小学生を対象とした「ものづくり教室～自分だけのラジオづくりに挑戦～」を開催しました。

当日はタムラ製作所社員・OBが、ラジオの仕組みの説明や製作の指導にあたりました。最初は緊張の面持ちだった児童たちも、実際の作業に移ると、使いきれない「はんだごて」に悪戦苦闘しながらも、夢中になって取り組んでいる様子でした。ラジオが完成する頃には、そこかしこからラジオの音と児童たちの歓声が上がり、指導にあたった社員からも「改めてタムラはものづくりの会社であることを実感した」と笑顔がこぼれました。

これからも未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えるべく、末長く活動を続けてまいります。



日本赤十字社 授与式

タムラ製作所関係会社である若柳電子工業が少額ながら長年募金を続けてきたことに対し、日本赤十字社より銀色有功章を授与されました。これからも地域密着で「地域から好かれる会社」を目指し活動を続けてまいります。

練馬区環境地域イベントへの協賛

LEDをはじめとした環境貢献製品を通じ、環境に対する理解を広めるため、タムラ製作所のある東京都練馬区を中心に、環境イベントへの参加、市民を対象としたLED実践講座への協力などの活動に取り組んでいます。



市民公開講座の様子

(2010年3月4日)「LED実践講座」市民講座 春日町リサイクルセンター



環境経営

タムラグループでは、地球温暖化の防止、エネルギー資源の有効活用、生物多様性の保全などの地球環境への取り組みは、企業が社会的責任を果たすための、重要な課題であると認識しています。このため、継続的な改善により環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

タムラグループでは、2010年7月に新たに生物多様性の保全を環境方針に取り入れ、環境に調和した事業活動を通じて環境保全活動に積極的に取り組むことを宣言しています。

タムラグループ環境方針 環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」にもとづき、地球環境・生物多様性の保全を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

重点施策

タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料・はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。

環境マネジメントシステム

タムラグループは、持続可能な社会づくりに貢献するため、2006年度より、国際規格ISO14001のグローバル統合認証の環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体の環境マネジメントシステムの向上、環境ガバナンスの強化に取り組んでいます。

■ 統合スケジュール

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
統合完了	2010年11月統合予定	2011年11月統合予定	2012年11月統合予定
タムラ製作所(東京事業所) タムラ製作所(坂戸事業所) タムラ製作所(入間事業所) タムラ製作所(狭山事業所) 若柳電子工業 会津タムラ製作所 タムラサーマルデバイス※ タムラ流通センター 田村電子(深圳) 田村電子(惠州) タムラ電子(マレーシア) タムラ電子(メキシコ) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド(チェコ) ※事業所移転に伴う再統合	タムラ製作所(大阪営業所・R&D、名古屋営業所、車載工場、CT) 上海祥泰田村電化工業 田村化研(东莞)	田村精工電子(常熟) 安全電具(惠州) タムラ化学韓国	光波 田村自動化系統(蘇州)

環境マネジメントシステムの統合・拡充

2009年2月に全セグメントの統合を完了し、2009年度はタムラサーマルデバイス他の事業所移転に伴う再統合を行いました。非生産会社を問わず、2012年までにはタムラグループで排出するCO₂排出量95%の連結会社まで順次統合する計画です。

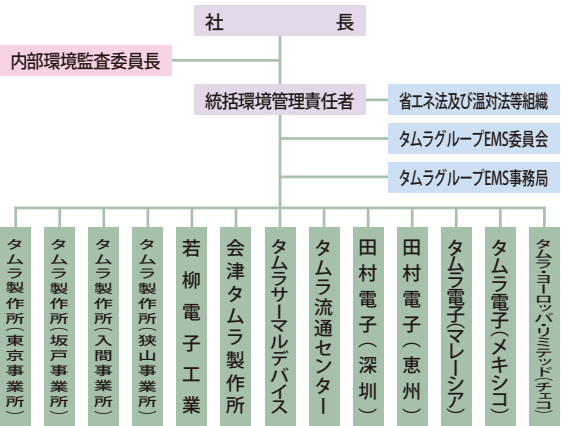
推進体制

タムラグループは、田村社長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、担当役員(統括環境管理責任者)を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。

タムラグループEMS委員会では、システム運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンス改善を推進しています。

2010年は、省エネ組織をタムラグループEMS組織に取り込み、省エネ活動の一元管理を図りました。

■ 推進体制図 (2010年4月1日時点)



環境目標および実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「CO₂排出量の削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

タムラグループ目標および実績と評価

「環境貢献製品売上比率の拡大」「CO₂排出量の削減」については、目標を達成しました。

「環境負荷物質の削減」については、廃棄物の管理に不十分な点があり、目標が未達成となったため、毎月把握するとともに、定期的な処理を規定しました。

■ 2009年度タムラグループ目標と実績

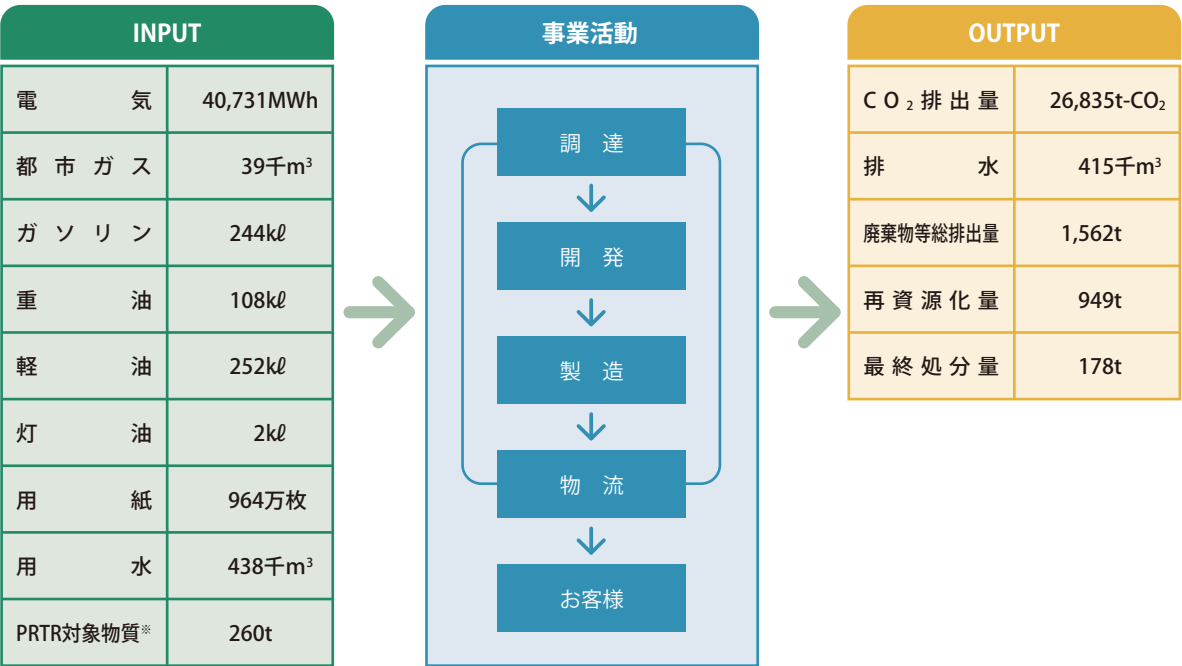
	環境目的	2009年度目標値	2009年度実績	2012年度中期目標
I	環境貢献製品 売上比率の拡大	環境貢献製品の 売上比率45%	45%	環境貢献製品の 売上比率60%
II	環境負荷物質の削減	PRTR※法対象化学物質 2005年度比46%削減	41%削減	PRTR※法対象化学物質 2005年度比63%削減
III	CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量 2005年度比10%削減	14%削減	毎年原単位6%削減 (2010年度から指標を変更)

※PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略称で、環境負荷の大きい有害化学物質の環境への排出量および廃棄物移動量を登録し公表する仕組み。

タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループでは、事業活動が環境に与える負荷を正しく認識し、省エネルギー・省資源、廃棄物削減、容器包装の改善、輸送の効率化、汚染防止など、環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

■ 2009年度環境負荷の概況



※海外工場でも同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。



環境保全への取り組み（事業活動）

タムラグループでは、事業活動を通じて地球温暖化防止となるCO₂排出量の削減、省エネルギー活動に取り組むとともに、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

タムラグループでは、地球温暖化対策は、人類共通の重要課題と認識しています。

2009年度のCO₂排出量は、受電設備の適正化、デマンド監視装置の導入などを推進し、2005年度比で14%削減されました。しかしながら、世界同時不況の影響による生産量の大幅な減少と、生産効率の低下は免れず、エネルギー使用効率の改善指標である原単位(CO₂排出量/売上金額)比では、基準年に対し、17%増加となりました。

このため、電気使用量の見える化などを推進し、総量、原単位の削減に取り組めます。

■ 若柳電子工業の取り組み

若柳電子工業では、以前よりデマンド監視によってピーク電力の実態分析をし、電力削減に取り組んでいます。電力負荷の大きい設備の時差起動などの実施により、ピーク電力を段階的に抑制し、2009年度は2008年度に対し、約30万円の経費が削減されました。

このため、会津タムラ製作所、タムラサーマルデバイスでもデマンド監視を導入し、CO₂排出量とコスト削減に取り組んでいます。



デマンド監視装置

環境負荷物質の削減

タムラグループでは、事業活動の各プロセスで使用する環境負荷物質について、環境に与える影響をできる限り小さくするための手順を決め、適正管理を行っています。

環境負荷物質は、代替物質への変更、プロセス改善を実施し、2005年度比で41%削減しました。

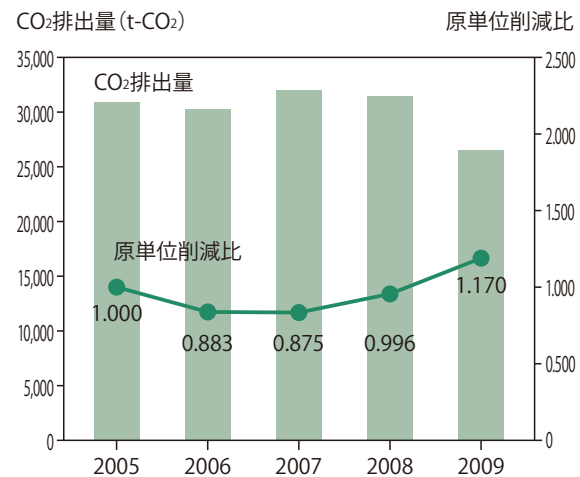
■ 田村電子(深圳)の取り組み

田村電子(深圳)では、オゾン層破壊物質であるHCFC141bを基板洗浄剤として使用していましたが、2009年12月から、代替物質を選定し、新設備(炭化水素系3槽式手動洗浄乾燥機)を導入することで、HCFC141bの使用量を大幅に削減し、2010年末までには全廃する計画です。



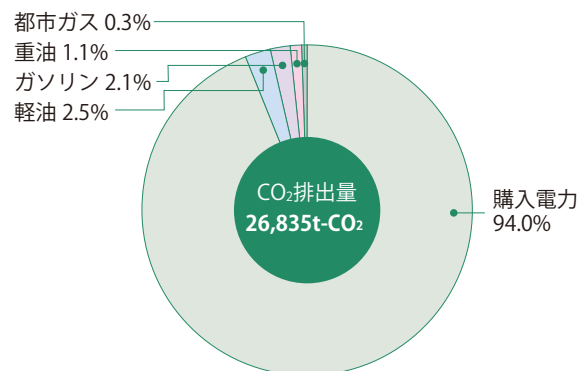
洗浄乾燥機

■ CO₂排出量



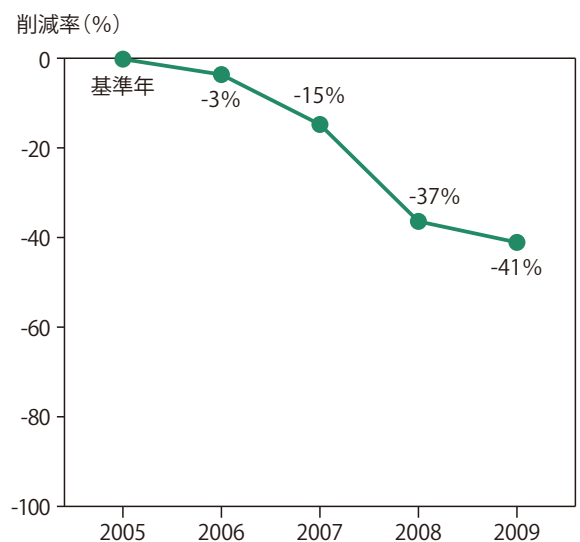
・期ずれ集計を同期集計に変更したため、「CSR報告書2009」P.27の数値と一致しません。

■ 2009年度CO₂排出量内訳



・使用した係数について
電力のCO₂排出係数：国内「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」参照
海外「International Energy Agency Data Services 2005の数値」参照
電力以外のCO₂排出係数：国内外共通「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」参照

■ 環境負荷物質



環境保全への取り組み（製品）

タムラグループでは、製品のライフサイクルを見据え、環境影響の最小限化に取り組むとともに、環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境へ貢献しています。

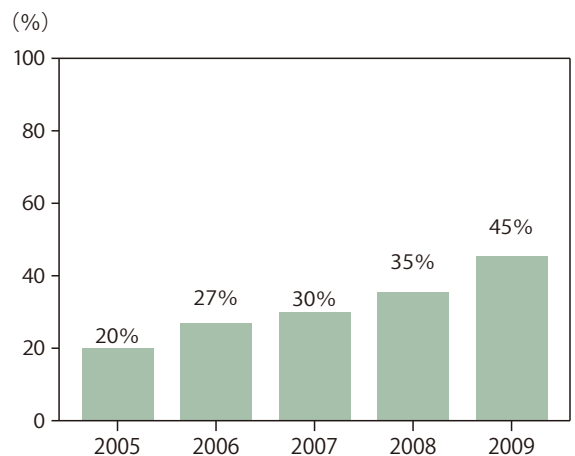
環境貢献製品売上比率の拡大

環境貢献製品は、独自の厳しい「製品環境アセスメント評価基準」を設け、新製品の設計・開発において、デザインレビュー時または適切な評価が行える段階までに低消費電力設計、省資源化、小型・軽量化、長寿命化、リサイクル設計、有害化学物質含有対策などを評価・選定した環境貢献製品の開発・拡販に取り組んでいます。

また、2008年度からは、製品の製造、お客様の使用段階のCO₂排出量をできる限り低減するために環境負荷を定量的に把握するLCAを導入しています。

2010年度は、業界トップクラスの環境性能を有する、より環境保全に貢献できる製品を選定できるよう製品環境アセスメント評価基準を見直します。今後は新基準により認定される、地球温暖化防止、環境負荷物質削減等に大きく貢献できる製品の開発・拡販に注力します。

■ 環境貢献製品売上比率



環境に貢献するものづくり

■ LED照明の新しい安全保護部品(温度ヒューズ付き抵抗器)

業界でいち早く導入したRoHS対応温度ヒューズを活用し、世界最小クラスの温度ヒューズ付き抵抗器F1KSシリーズを開発致しました。本製品は可溶合金型温度ヒューズと1W抵抗器を一体化した製品です。小型で省スペース設計で、電源アダプタやLED照明及びLED電源の保護に最適です。RoHS対応、REACH対応製品であり、環境負荷の少ない製品です。



■ 省エネ型リフロー装置(TNE61-6212EM)

実装ラインの消費電力のうち、リフロー工程での電力消費量は約60%を占めており、CO₂排出量削減、環境貢献型装置として開発致しました。本装置の特長として①多層断熱構造+フローティング炉体構造で従来機比2倍の熱抵抗値を実現しています。②消費電力の従来機比30%削減を達成しました。③「省エネモード」機能を搭載し、昼休み時間、他設備の段取り時間などの非生産時間に省エネモードに切り替え、約55%の省エネを可能としました。④オプションとしてコンベヤのデュアル搬送(プリント基板の2レーン同時リフロー生産)にも対応し、高効率大量生産を実現しました。



	基 板 幅	消 費 電 力	CO ₂ 排出量*
従 来 機	510mm	18.5kW	61,605kg-CO ₂
TNE61-6212EM	610mm	12kW	39,960kg-CO ₂

※年間稼働条件:20h×300d、CO₂排出量:0.555kg-CO₂

■ タムラ・ヨーロッパ・リミテッド(チェコ)の取り組み

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド(チェコ)では、タムラグループのCSR活動の一環として、2010年、大型トランス製品の生産において、スチレンフリーのワニスへの代替を開始しました。大型トランス製品は、需要が増加している再生可能エネルギー(ソーラーおよび風力タービン)を始めとして、産業機械向けに使用されます。

タムラ・ヨーロッパ・リミテッドでは、一般に定格出力1000kVAまでのトランスを製造可能であり、その重さは最大で1.5tになります。

今後は、その他の製品にもスチレンフリーワニスへ代替し、スチレンベースのワニスの使用量を削減していきます。



大型トランス



真空含浸装置



環境保全への取り組み（リスク管理）

タムラグループでは、RoHS指令、REACH規則をはじめとする環境規制への対応を最重要課題として認識し、製品含有化学物質を確実に管理しています。

また、生物多様性の保全について、企業の社会的責任を果たしていきます。

製品含有化学物質管理

タムラグループでは「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を2009年11月に制定し、製品含有化学物質管理をよりシステマチックに行うこととしました。製品の開発時点から含有化学物質の情報を管理し、かつ材料・部品の受け入れ、製造、出荷検査にいたる工程を通して化学物質を管理します。これにより、お客様へ各種化学物質に関する法規制に対応した製品を安定して供給するだけでなく、製品含有化学物質に関する情報伝達や必要なデータをより迅速・正確に提供できると考えております。

タムラグループにおける使用禁止化学物質は「タムラグループグリーン調達基準/付属書」にて規定しています。REACH規則SVHC物質追加、中国RoHS等の各種法規制の改訂、JIG/JGPSSI等業界標準の改訂、お客様独自の規制内容を即座に反映できるよう万全の体制を整えています。

生物多様性への取り組み

タムラグループでは、生物多様性の保全は企業における重要な課題のひとつと認識し、2009年12月にタムラグループ行動規範、2010年7月にタムラグループ環境方針に生物多様性の保全を追加しました。

また、2009年12月には、「日本経団連 生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加しました。

生物多様性の保全への取り組みの第一歩として、従業員一人ひとりの生物多様性に対する意識向上が重要と考え、新人研修、CSR説明会、タムラグループEMS委員会などのさまざまな機会を通して、豊かな生態系の保全に対する認識を高める活動に取り組んでいます。

今後は、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握するとともに、関係者と連携を図りつつ、生物多様性に配慮した活動を目指します。



CSR説明会



タムラグループEMS委員会

環境法規制順守状況

タムラグループでは、環境法規制を順守することが事業活動の基本であると認識し、法改正に迅速に対応するため、環境に関する法規制等管理体制を構築しています。

2009年度は、環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態はありませんでした。しかし、タムラ製作所（入間事業所）の下水道排水基準の運用漏れ、若柳電子工業の廃棄物保管の手順ミスの2件が発生したため、万全な再発防止に努め、対策を完了しています。

緊急事態対応訓練

地震や火災などで周辺環境に影響を及ぼす緊急事態を想定した訓練に取り組んでいます。



消防訓練[タムラ製作所(坂戸事業所)]



消防訓練[タムラ電子(マレーシア)]



消防訓練[田村電子(惠州)]



重油設備訓練[会津タムラ製作所]

環境教育

環境活動を実践するにあたり、従業員一人ひとりが高い環境意識を持って業務を行うことが重要と考え、さまざまな機会を通して環境教育を実施しています。



内部環境監査員教育



環境教育(Eラーニング)

「TAMURA CORPORATION REPORTING 2010」に対する

第三者意見

(株)タムラ製作所(以後、同社)は、新たに長期ビジョン「2015 タムラグループビジョン」を制定し、その実現に向けた活動を展開しています。“CSRの理論と実践の融合”を日本社会に促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

長期ビジョンに基づく「T's Power+」が、未来志向の挑戦的な取り組みとしてよく開示されています。

2010年秋は、企業と社会との良好な関係を促進する出来事がありました。生物多様性条約に関わる国際会議「COP(Conference of the Parties) 10」が2010年10月に名古屋で開催されました。一方、2010年11月からISO26000がスタートし、企業の社会的責任の遂行が求められる時代を迎えました。

こうした時代背景のもと、同社は新たな成長分野として「再生可能資源が主役となるエネルギー革命」に焦点をあてた活動に乗り出しました。この活動は、地球と社会と同社の長期にわたる持続可能な発展をめざした「守りと攻めのCSR」を実現させる未来志向の取り組みといえることができます。

中でも、「2015 タムラグループビジョン」の実現に向けた具体的な戦略として策定された「T's Power+」は、社会に希望を、そして社員に夢を与える活動の基盤ともなっています。すでに大型トランスの開発、LED照明を活用した可視光通信の製品化や白色反射材RPWシリーズの開発など、いくつかの研究・開発活動が結実し、大きな成果をあげていることもその表れといえましょう。これらの内容が当報告書(以後「レポート」)にて積極的に開示されています。

今後の改善に期待する点

特定の活動に焦点を絞り、「タムラらしさ」を感じさせる特徴的な報告書を期待します。

2010年度版は、会社案内とCSR活動報告が一体となったレポーティングとなっています。近年、ペーパーレスで地球環境の保全や経費削減の意味などから、報告書の一体化やホームページへの移行に取り組む傾向も一部の企業で見られます。

今後は一つのテーマに焦点をあて「タムラらしさ」を感じさせる特徴的な内容の報告書を期待します。

そのためには、WEBのCSR活動を更に充実させ、CSR活動の詳細はWEB版で、「タムラらしさ」をレポートで、という棲み分けを行い、そのことをレポートの冒頭で明示し、ステークホルダーの理解を得ることが必要です。

当然のことながら紙面に制約がありますので、総花的なレポーティングではなく、年度によって「製品とCSR」「社員の働き方」「環境への取り組み」など、テーマを変えて特徴を持たせながら報告することで、「タムラらしさ」をアピールします。地球と社会と同社の持続可能な発展をめざして、さらなる改善を期待してやみません。

駿河台大学経済学部教授
東京工業大学大学院兼任講師
博士(経営学) 水尾 順一



【プロフィール】1970年神戸商科大学卒業、株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学に奉職、現在に至る。資生堂在職時にCSRの仕事を経験。また1997年以降は資生堂で日本企業として初の企業倫理の立ち上げに関与、その浸透・定着活動を推進。2010年3月～9月ロンドン大学客員研究員。日本経営品質学会副会長・日本経営倫理学会常務理事・日本経営教育学会理事など。著書に「『逆境経営』7つの法則」(朝日新書)、「CSRで経営力を高める」(東洋経済新報社)など。

第三者意見を受けて

今年は、「オンリーワン価値創造企業」「地球と共生する良き環境企業」「全員が主役のグローバル企業」の実現を目標に掲げ、スタートを切った区切りの年のCORPORATION REPORTINGとなります。その目標達成のための取り組みに対し、未来志向の挑戦的な取り組みと評価していただきましたことを喜ばしく思っています。

またCSR活動の更なる活性化を図り、生物多様性、ISO26000といった新たな潮流に対応してまいります。

ご提案をいただきました「タムラらしさ」をアピールする“CSR活動の詳細はWEB版でのレポート”、“年度によってテーマを変えて特徴を持たせる報告書”については、従業員含む全てのステークホルダーとのコミュニケーションの強化の為、今後の検討課題として取り組み、オンリーワンと評価されるCORPORATION REPORTINGを目指してまいります。

CSR担当役員
久保 肇



タムラグループは
国連グローバル・コンパクトに参加しています。

国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムにおいて、当時
国連事務総長であったコフィー・アナン氏が
「民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場に
ある人びとの願いや未来世代の必要に応じて
いこう」と提唱した、企業の自主行動原理。

<http://www.tamura-ss.co.jp/>



タムラグループマスコット
“クーニュー Quenu”

株式会社タムラ製作所

TAMURA CORPORATION

〒178-8511 東京都練馬区東大泉1-19-43



■本レポートは、環境に配慮した印刷方式を採用しています
用紙は適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を、
インキはアメリカ大豆協会認定の大豆インキを、使用しています。

Corporate Data 2010

会社プロフィール

会社プロフィール

商号	株式会社タムラ製作所 TAMURA CORPORATION
創業	1924年5月11日
設立	1939年11月21日
資本金	11,829百万円(2010年3月31日現在)
株式	(2010年3月31日現在) 発行可能株式総数 252,000,000株 発行済株式の総数 69,496,372株 (自己株式5,571,364株を除く)
決算期	年1回 3月31日
株主数	9,756名
役員	(2010年10月1日現在) 代表取締役社長 田村 直樹 取締役常務執行役員 李 国華 浅田 昌弘 取締役 蓑宮 武夫(社外取締役) 取締役上席執行役員 中島 康裕 飯田 博幸 南條 紀彦 上席執行役員 橋口 裕作 松田 和俊 齋藤 彰一 執行役員 久保 肇 舞木 孝一郎 徳光 昭 清田 達也 常勤監査役 竹村 芳樹 監査役 佐藤 正典(社外監査役) 守屋 宏一(社外監査役)

会社組織図

取締役会

社長

監査役会

総合監査本部

コアテクノロジー本部

経営管理本部

CSR推進本部

人事企画本部

情報機器関連

ブロードコム事業部

電子部品関連

電子部品事業本部

営業本部

事業管理統括部

コンポーネツ技術本部

ユニット技術本部

車載本部

生産本部

品質保証本部

電子化学実装関連

電子化学事業本部

事業支援本部

品質保証本部

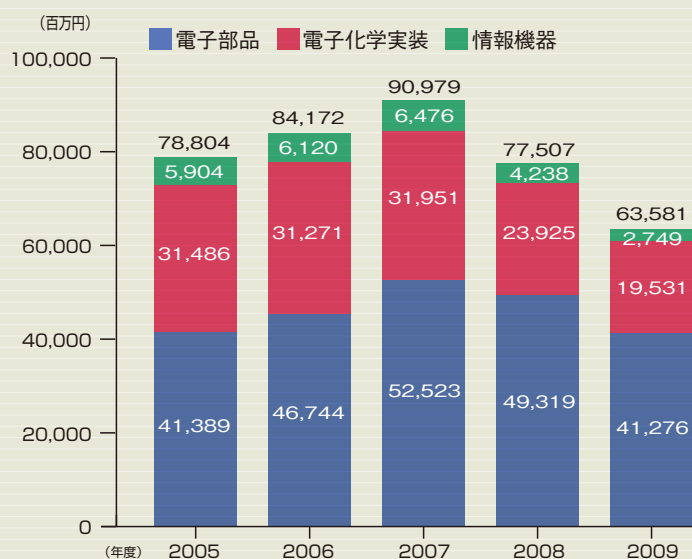
営業本部

開発本部

生産本部

FAシステム事業部

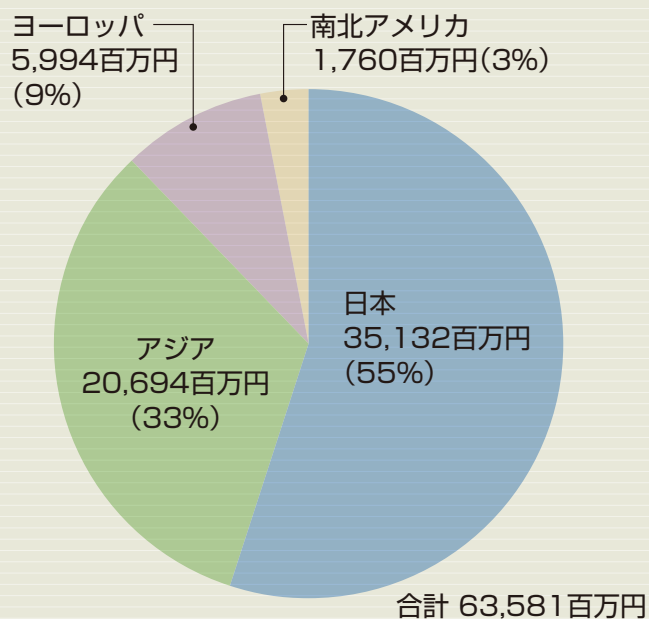
売上高（連結）



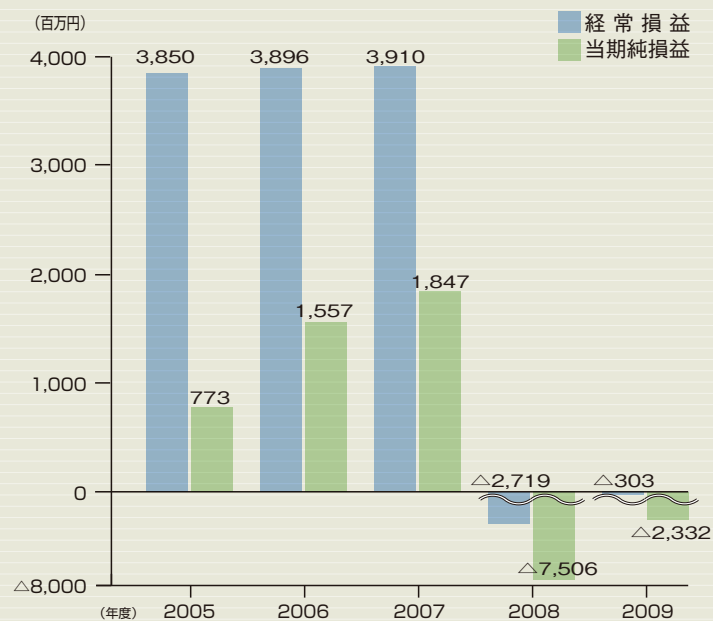
※各事業の外部顧客に対する売上高(事業間の内部売上高を除く)を表示しています。
 ※各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれています。

地域別売上構成（連結）

(2010年3月期)

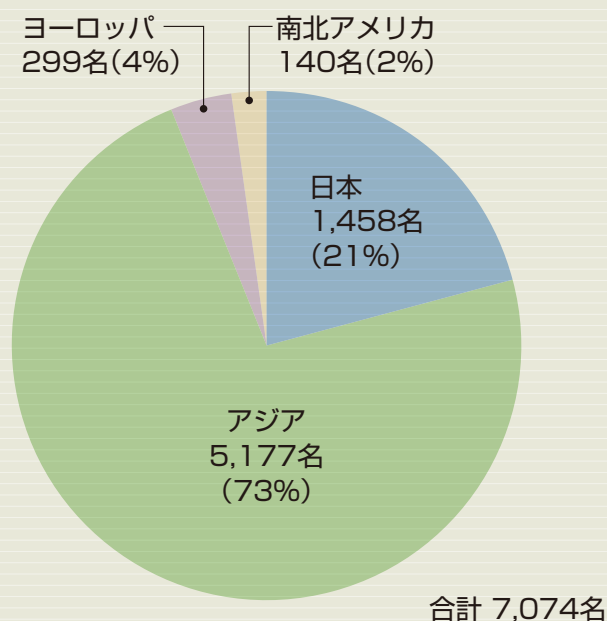


経常損益・当期純損益（連結）



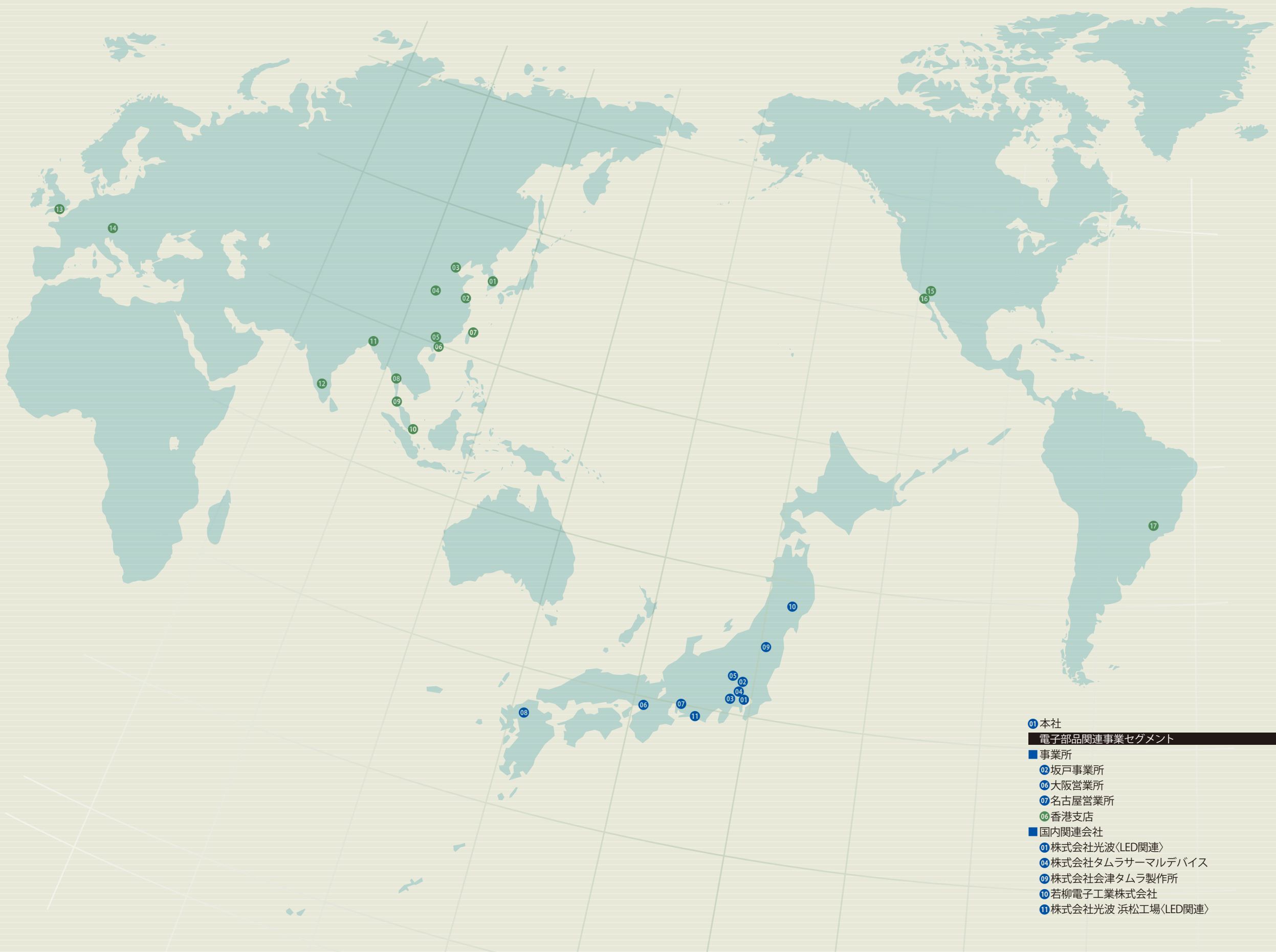
地域別従業員構成（連結）

(2010年3月31日現在)



Group Network

事業所および国内・海外関連会社



- 海外関連会社
 - 01 株式会社韓国タムラ
 - 02 田村電子(上海)有限公司
 - 02 田村精工電子(常熟)有限公司
 - 03 田村電子(上海)有限公司 北京事務所
 - 04 合肥華耀田村電氣有限公司
 - 05 田村電子(深圳)有限公司
 - 05 田村電子(惠州)有限公司
 - 05 安全電具(惠州)有限公司
 - 06 田村電子(香港)有限公司
 - 06 タムラサーマルデバイス(香港)有限公司
 - 07 田村科技股份有限公司
 - 08 タムラ電子(タイランド)株式会社
 - 09 タムラ電子(マレーシア)株式会社
 - 10 タムラシンガポール株式会社
 - 11 OP-SEED CO.,(BD)LTD.
 - 12 ロマーシュ エルコンボニクス テクノロジー
 - 13 タムラ ヨーロッパリミテッド
 - 13 ロマーシュリミテッド
 - 14 タムラ ヨーロッパリミテッド チェコ支店
 - 15 タムラ コーポレーション オブ アメリカ
 - 16 タムラ電子(メキシコ)株式会社
 - 17 タムラ電子(ブラジル)有限公司
 - 17 テレパート・タムラ
- 電子化学実装関連事業セグメント
- 〈電子化学〉
- 事業所
 - 03 入間事業所
 - 05 児玉工場
 - 06 大阪営業所
 - 07 名古屋営業所
- 海外関連会社
 - 01 タムラ化学韓国株式会社
 - 02 上海祥泰田村電化工業有限公司
 - 05 田村化研(東莞)有限公司
 - 06 田村化研(香港)有限公司
 - 07 田村化研科技股份有限公司
 - 09 タムラ化研(マレーシア)株式会社
 - 10 タムラシンガポール株式会社
 - 13 タムラ化研(英国)株式会社
 - 15 タムラ化研(アメリカ)株式会社
- 〈FAシステム〉
- 事業所
 - 04 狭山事業所
 - 06 大阪営業所
 - 07 名古屋営業所
 - 08 福岡出張所
- 海外関連会社
 - 01 株式会社韓国タムラ FA営業部
 - 02 田村自動化系統(蘇州)有限公司
 - 08 タムラマシナリータイランド
 - 10 タムラシンガポール株式会社
 - 14 タムラ ヨーロッパリミテッド チェコ支店
- 情報機器関連事業セグメント
- 事業所
 - 01 本社東京事業所
 - 06 西日本営業所
- 海外関連会社
 - 01 株式会社韓国タムラ

- 01 本社
- 電子部品関連事業セグメント
- 事業所
 - 02 坂戸事業所
 - 06 大阪営業所
 - 07 名古屋営業所
 - 06 香港支店
- 国内関連会社
 - 01 株式会社光波<LED関連>
 - 04 株式会社タムラサーマルデバイス
 - 09 株式会社会津タムラ製作所
 - 10 若柳電子工業株式会社
 - 11 株式会社光波 浜松工場<LED関連>